

# インフラストラクチャーにおける ESG 投資入門



# 責任投資原則：6つの原則

## 本原則の序文

私たち機関投資家には、受益者のために長期的視点に立ち、最大限の利益を追求する義務があります。この受託者の役割において、(ある程度の会社間、業種間、地域間、資産クラス間、そして時代毎の違いはあるものの) 環境、社会、コーポレートガバナンス (ESG) の課題が投資ポートフォリオのパフォーマンスに影響する可能性があると考えます。また、本原則を採用することにより、投資家がより広範な社会の目的を達成できることも認識しています。したがって、受託者責任と一貫することを条件に、私たちは以下に取り組みます。

- 1 私たちは、投資分析と意思決定のプロセスに ESG の課題を組み込みます
- 2 私たちは、活動的な所有者となり、所有方針と所有習慣に ESG 問題を組み入れます
- 3 私たちは、投資対象の主体に対して ESG の課題について適切な開示を求めます
- 4 私たちは、資産運用業界において本原則が受け入れられ、実行に移されるように働きかけを行います
- 5 私たちは、本原則を実行する際の効果を高めるために、協働します
- 6 私たちは、本原則の実行に関する活動状況や進捗状況に関して報告します



## PRI のミッション

私たちは経済的に効率の良い、持続可能な国際金融システムが長期的な価値の創出に必要であると考えています。こうしたシステムは、長期的な責任投資に報い、環境や社会全体に利益をもたらします。

PRI は、本原則の採用およびその実施の協働を奨励すること、優良なガバナンス、誠実性、説明責任を促進すること、市場の慣行、構造および規制の中に存在する持続可能な金融システムにとっての障害に対応することにより、この持続可能な国際金融システムの達成に尽力します。

### 免責事項

本報告書に含まれる情報は、情報提供のみを目的としており、投資、法務、税務その他のアドバイスを意図しているわけではなく、また投資その他の決定の根拠としていただくことを意図しているわけでもありません。著者および発行者は法務、経済、投資、または専門的な問題やサービスに関するアドバイスを提供していないことを理解していただいた上で、本報告書を提供しています。PRI Association は、本報告書が参照しているウェブサイトのコンテンツおよび情報リソースについて責任を負いません。これらのサイトへのアクセスの提供、当該情報資源の提供により、それらに含まれる情報を PRI Association が支持しているとみなしてはなりません。別途明示的な記載がある場合を除き、本報告書で表現される意見、推奨、発見、解釈、結論は、本報告書の様々な協力者のものであり、必ずしも PRI Association または責任投資原則の署名企業の見解であるとは限りません。企業の例を挙げている場合、いかなる点でも、PRI Association または責任投資原則の署名企業がそれらの組織を保証しているとは解釈されません。本報告書に含まれる情報は信頼できる最新の情報源から取得するよう努力していますが、統計、法律、規則、規制には変化する性質があるため、本報告書に含まれる情報に遅延、脱落、不正確性が生じる場合があります。PRI Association は本報告書に含まれる情報の間違い、脱落、それに基づいて行った意思決定または行動、あるいは当該意思決定または行動により生じた、またはそれらを原因とする損失または損害について責任を負いません。本報告書に含まれるすべての情報は「現状有姿」で提供され、完全性、正確性、適時性またはこの情報の使用から得られた結果について一切保証せず、あらゆる種類の明示的、黙示的な保証をしません。

# 目次

はじめに	4
インフラ分野における責任投資とは何か？	4
インフラ分野における責任投資の必要性	4
責任投資原則のインフラ投資への適用	7
インフラ投資家にとっての主要課題	13
今後に向けて	14
別表	15
PRI 参考資料	15
日本語翻訳担当者	16

# はじめに

本稿は、インフラ投資（エクイティ及びデット）における責任投資の主要なコンセプトと、インフラ分野への責任投資原則の適用のあり方につき紹介する。責任投資原則のうち、原則1 および原則2に焦点をあてる。

## インフラ分野における責任投資とは何か？

PRIの掲げる責任投資原則は、責任投資を「環境、社会、ガバナンス（ESG）の要素を投資意思決定に織り込むことで、優れたリスクマネジメントを行い、適切かつ長期的なリターンを生み出す投資アプローチ」と定義する<sup>1</sup>。インフラ投資は、投資期間が長期に及ぶこと、社会にとって必要不可欠なサービスを提供すること等の特色を有しているため、責任投資との親和性が高いといえる。

責任投資は、主たるESGリスクを体系的に特定・分析・評価・管理・モニタリングしていくプロセスであり、ディール組成段階からアセット管理を経て出口を迎えるまでの投資プロセスにおいて、アセットの価値を維持向上することを企図するものである。ESGの観点を踏まえつつ積極的なアセット管理を行うことにより、投資家にとっての長期的なリスク・リターンプロファイルの改善に寄与しうる。

インフラファンドの投資家	インフラアセットの投資家
<b>82%</b> インフラ分野において1,500億米ドルを運用する、インフラファンドの投資家のPRI署名機関のうち82%が、インフラファンドマネージャーのスクリーニング、選定、モニタリングにおいてESGを考慮に入れています。	<b>87%</b> インフラ分野において5,050億米ドルを運用する、インフラアセットに直接投資を行うインフラ投資家のPRI署名機関のうち87%が、自身の投資判断においてESGを考慮に入れています。

## インフラ分野における責任投資の必要性

### ESGリスクの管理

インフラ投資家は、アセットの各フェーズにおいて直面するESGリスクを幅広く考慮に入れるべきである。そういった考慮要素としては、経済発展、人口動態、気候変動、（インフラ資産の利用者やステークホルダーを含めた）地域コミュニティとの関係、規制や政策の変更等が挙げられる。環境への悪影響や健康・安全上の問題といった、負のインパクトをもたらす事象は、投資のポジティブな要素を打ち消してしまいかねないどころか、予定されたスケジュール、必要な許認可取得、プロジェクトの経済性に対して悪影響を与える虞もある。ESGリスクが発現した事例としては、豪Adani Central Queensland鉄道案件を巡る環境団体からの警告や、米Dakota Access Pipeline案件を巡る係争が挙げられる（p.6を参照）。

ESGの各項目のいずれが大きな影響を与えるかというマテリアリティは、対象資産の規模・セクター・地域・取り巻く環境・フェーズ等によって異なってくる。

例えば開発・建設段階のインフラ案件においては、環境やコミュニティへの影響がESG上のより重い課題となる。プロジェクトの初期段階からス

テークホルダーと丁寧な対話を図ることは、プロジェクトがコミュニティに広く受け入れられる（規制当局からの許認可取得を含む）上で有効なアプローチである（p.6の豪Sapphire Wind Farm案件におけるコミュニティ対応を参照）。将来のESGリスクに耐えうるためには、往々にして開発段階における対応が効を奏する。環境リスクや社会リスクに予め十分な配慮を行い、加えて建築基準や設計・建設会社の要請にも適切に対応しておくことで、将来に亘るリスクマネジメントが図られることになる。P.6には、異常気象に備えた耐久性投資のもたらす効果を示す事例を載せており、参照されたい。

他方、稼働済インフラ案件におけるESGリスクとしては、足下のオペレーションや今後の更新投資・拡張投資に関するものだけでなく、対象事業がいずれ備えておかねばならない長期的に進行するトレンドに関するものもある。異常気象、（温暖化等の）環境の方向性、緩やかに進行する資源不足、適切とはいえないガバナンス体制、コミュニティとの関係悪化、必要な許認可の喪失等は、いずれも稼働済資産におけるESGリスクの事例である。アセットの価値や投資家にとってのリターンを保全するためには、ESGを巡るリスクマネジメント戦略が不可欠である。

インフラ投資におけるESG配慮

- 運営に必要な許認可の維持
- 健康及び安全に関する基準（建設中及び運用後）
- 生態系への影響
- 株主との利害の一致
- ステークホルダー管理やコミュニティとの関係
- 労働基準
- 土地の権利、先住民の権利
- アクセスのしやすさ、コミュニティの受入姿勢
- サービスに対する信頼性
- 気候変動へのインパクト
- 資源の枯渇や不足
- 異常気象
- サプライチェーンの持続可能性
- 説明責任（アカウンタビリティ）
- 取締役の独立性と利益相反管理
- 経営陣によるESG監視
- 賄賂や汚職
- 税務方針
- サイバー・セキュリティ
- ダイバーシティ・差別撤廃

<sup>1</sup> Source: [www.unpri.org](http://www.unpri.org)

## ESGを通じたバリューアップ創出余地

ESGはリスクマネジメントのみならず、インフラ投資家がアセット価値を維持向上する機会を見出し実現することにも役立つ。ESGは、資源活用の効率化、環境負荷の削減、イノベーションの推進、コミュニティとの関係改善、必要な許認可の保全、従業員の確保等に有効な手立てとなり得る。豪Port of Brisbane案件(p.6)を巡る治水工事は、環境リスクを巡る適切な対策が、アセットとそれを取り巻く環境の双方にとって大きな価値をもたらすことを示す事例である。

## ポジティブなインパクト – さらなる持続可能な世界への貢献

インフラは、ポジティブな経済効果をもたらすものと一般的に広く認識されている。インフラはあらゆる経済の中核を成しており、経済・社会の発展を生み出す。インフラ向けの支出増加は、経済的な相乗効果を生み出すと広く考えられている。建設中案件であるか稼働済案件であるかを問わず、インフラ資産は温室効果ガスの削減、認知度が低下した地域の再生、公共サービスへのアクセス改善、雇用創出等を通じ、ESG上のポジティブなインパクトを生み出す。インフラは17の持続可能な開発目標(SDGs)<sup>2</sup>の多くを満たしているため、インフラ投資家は、投資を行う社会や経済に対しポジティブなインパクトを与えうるという意味において重要な存在である。

PRIの「The SDG Investment Case<sup>3</sup>」では、SDGsを、環境に対する犠牲や社会に対する不公平な負担を強いることのない経済成長モデルとして位置付けている。SDGsは、政府と民間投資家の双方にインフラへの更なる投資を推奨していることから、投資家にとっては大規模な投資機会がもたらされることになる。SDGsを満たす投資規模は、2015年から2030年の間、年5兆~7兆米ドルと推定されている<sup>4</sup>。

こうした社会的なインフラ需要に応えていく上では、インフラ向け責任投資は、ESGのもたらすリスクと機会が、単に自らの投資ポートフォリオのリスク・リターンプロファイルにどのような影響を及ぼすかといった観点だけではなく、自分たちの投資ポートフォリオがより広い社会の目的実現にどのように貢献しうるかという観点から捉えることが必要となる。SDGsを通じ、持続可能でない事象を洗い出し、より持続可能性の高い世界に向けて寄与する共通の枠組みを提供することになる。

## まとめ

インフラ分野にESGを適用していく以上のようなアプローチにより、ESGは、投資家はもとより、あらゆるステークホルダーにとっての資産価値の維持向上ツールとして、役割を果たすことになる。インフラ向け責任投資は、インフラ資産を取り巻く規制をただ遵守していればよいというものではない。インフラは社会に重要なサービスを提供し、それを通じて社会に便益をもたらす。インフラ分野において積極的なESG対応を行うことは、インフラサービスを持続可能なものとし、ネガティブなインパクトをもたらす芽を事前に摘んでおく上で重要であるといえる。

2 For more information: [www.sustainabledevelopment.un.org/sdgs](http://www.sustainabledevelopment.un.org/sdgs)

3 PRI (2017), The SDG Investment Case, available at [www.unpri.org/about/sustainable-development-goals](http://www.unpri.org/about/sustainable-development-goals)

4 UNCTAD (2015), Investing in Sustainable Development Goals: Action Plan for Private Investments in SDGs



## インフラ分野における責任投資のアプローチ

### ■ スクリーニング

ネガティブスクリーニング：特定セクターの投資対象除外

ポジティブスクリーニング：優れた ESG 対応案件を投資対象として選定

### ■ テーマ投資

例：再生可能エネルギー、グリーン・ボンド、社会インフラ

### ■ ESG の定量的織り込み

例：洪水・干ばつ発生リスクのキャッシュフローモデルへの織り込み

### ■ エンゲージメント

投資先に対する株主としての関与や取締役の派遣を通じたエンゲージメント

### 事例：豪 SAPPHIRE WIND FARM 案件における地域共生プロジェクト

Sapphire Wind Farm 案件は、オーストラリアのニューサウスウェールズ州における、270MW の風力発電新設案件です。当風力案件の具体化に向け、経営陣は必要な許認可を円滑に取得できるよう、地域共生プロジェクトを発足させました。この計画が目指した目標は、「コミュニティが当風力案件に深く関わることを通じ、当風力案件のもたらす経済成長を享受できること、また当風力案件がコミュニティに永く残り続ける財産となること」というものです。

当プロジェクトチームは 18 か月に及び建設期間に亘り、市民の理解を得つつ高い透明性を確保することに注力しました。世界の他のインフラ案件に広く目を向けると、コミュニティとの調和に対する意識の欠如や対応不備を背景として、許認可申請の却下、完工遅延、プロジェクトを巡る否定的な報道を通じた重大なレピュテーション棄損といった事例などが見受けられるところではあります。

当地域共生プロジェクトは、以下の 4 つの柱から構成されます。

- ① 外部委託を通じた、当風力案件にイノベーションをもたらすアプローチの洗い出し
- ② 当地域共生プロジェクトとして採用するイノベーションアプローチの選定
- ③ 当風力案件への投資を巡る地域コミュニティの利害の精査
- ④ 長期に亘って地域共生プロジェクトを支える基金の設立

Sapphire Wind Farm 案件に参加した当コミュニティのメンバーは、これまで 10,000 人以上に及んでいます。

出所：Partners Group・CRP Renewables

### 事例：米 DAKOTA ACCESS PIPELINE 案件とコミュニティ対応

米 Dakota Access Pipeline は、原住民である Standing Rock Sioux 族が、自らに対する水の供給と文化遺産とを脅かすとして訴訟を提起したことにより、大きな議論を呼びました。米大統領令発動により同パイプライン案件は 2017 年 6 月 1 日に商業運転開始まで漕ぎ着けたものの、米連邦地裁は 6 月に、建設請負会社が同パイプラインの部族に及ぼす影響やリスクを十分に考慮していなかったとの判断を下しました。こうした判決や法的紛争により、総事業費やスケジュール、現行ルートでの同パイプラインの操業継続可能性が不透明になっています。

### 事例：豪 PORT OF BRISBANE の治水工事に対する投資

Port of Brisbane は、港湾エリア外における治水工事に対して 100 万ドルを投資しました。同港に接するプリズベン川と同港を取り巻くモレトン湾は、大量の土砂堆積物によって水深が浅くなっています。この土砂堆積物は主に、同港の 100km 上流にある小川や河川の土壌侵食により発生したものです。

当治水工事としてはまず、1km 近くにわたって大きく浸食された、園芸用地に隣接する小川の河岸が修復されました。修復にあたっては、土手の強化や浸食度合に応じた手当、4,000 本にのぼる自生樹木の移植などが行われました。このプロジェクトはめざましい環境効果をあげており、初年度だけで見ても、4,800 トンの土砂堆積物（トラック 250 台分の泥に相当）が小川やプリズベン川へ流入するのを防いでいます。長期的には、移植された樹木が大きく成長するにつれ、土手がより強固なものになります。

この治水工事は同港の土砂浚渫の必要を軽減し、環境と港湾運営の双方に恩恵をもたらしています。

出所：QIC

### 事例：豪 ADANI CENTRAL QUEENSLAND 案件と気候変動リスク

環境団体は豪 Adani Central Queensland 鉄道案件が、気候変動を理由に、商業的な成功を収めることは困難との警句を発してきました。この鉄道案件は、当案件が開発に関与している燃料炭の炭鉱と Abbot Point Coal ターミナルとを繋ぐ路線として計画されています。環境団体は、もし当案件が公的なファイナンスを受けることになれば、プロジェクト向け連邦政府ローンは納税者にとつてのリスク負担になると主張しています。

### 事例：プエルトリコ SONNEDIX 案件における耐久性投資

JP Morgan Asset Management の助言を受けて機関投資家が投資している太陽光発電会社 Sonnedix は、プエルトリコのサリナスに新たな太陽光発電プラントを建設するにあたり、一般的に用いられる 100 年間の暴風雨発生確率をはるかに上回る厳しいリスク基準を採用しました。このような基準の採用により初期投資額は増加しましたが、その結果として他のプラントよりも高度な異常気象耐性を備えていることが明らかとなりました。2017 年にプエルトリコをハリケーンが襲いましたが、そのハリケーンによる同プラント太陽光パネル 17 万 5,000 枚に対する被害は、そのうちの 0.5% 未満に留まりました。このため、同プラントはハリケーンの襲来にも関わらず、（送配電網の途絶等の制約はあったものの）電力供給が可能な状態を維持することができました。

出所：JP Morgan Asset Management

# 責任投資原則のインフラ投資への適用

責任投資に汎用的なアプローチというものは存在しない。責任投資は独立した一つの項目として取り扱うよりは、投資家の方針、戦略、実務の中に組み込まれるべきものである。アセット毎に事業特性、セクター、ファイナンス形態、規制枠組が異なることから、ESGを十分かつ効率的に検討するためには、投資家においてはアセットの特性に応じた柔軟な対応が求められる。ESG項目のうちの一部はどのアセットにも適用されるべきものであるが、投資家には、アセット毎に主要なESG項目を特定し、対処することが求められる。

**82%** インフラアセットの投資家であるPRI署名機関の82%は、インフラ固有の責任投資方針を有しています。

以下では、インフラファンドの投資家やインフラアセットの投資家が、責任投資原則を適用する際に有用となる、手法のいくつかを概説する。各原則について紹介されている項目は必ずしも全てを網羅することを意図しておらず、また必ずしも全ての資産に当てはまるものではない項目もある。読者は、どのようなアプローチが自らの投資目的や組織目標に適しているかを考慮する必要がある。責任投資原則の実践に関する参考文献は、末尾の別表を参照されたい。

## 原則1：私たちは、投資分析と意思決定のプロセスに ESG の課題を組み込みます

インフラ投資にESGを組み込むには、経営資源、戦略、ガバナンスなどといった投資家における組織上の対応を行いつつ、併せて具体的な投資プロセスにおいて実践を図っていくことが必要である。投資家が原則1を実践する方法のいくつかを以下において説明する。

### ガバナンス、投資方針および投資戦略と責任投資

- **組織のガバナンス**  
一連の投資プロセス（デューデリジェンス、投資後のモニタリング、バリューアップ策の実施、リスク・コンプライアンスに関するモニタリング等）の各局面において、ESGが判断項目の一要素を構成するよう、社内教育等を通じて投資担当者への浸透を図る。
- **投資方針と投資戦略**  
ESGを投資方針として正式に規定する。多くの投資家は全ての資産クラスで共通する、組織全体でのESGに関する投資方針を有していると思われる。全ての資産クラスを対象とした組織全体の投資方針をベースに、インフラ固有の投資方針を新たに用意することで、インフラ分野における責任投資において、組織の理想と実務との更なる一致が図られる。そのようなインフラ固有の投資方針を策定する際には、柔軟な解釈があって構わず、投資担当者がインフラ投資にESGを有効に適用できるよう、インフラ投資の実務に即した投資方針であることが望ましい。
- **ポートフォリオの構築**  
ESGをファンドの資産配分やポートフォリオ分散に反映する（気候変動リスクを有する資産の集中度合等）。

### 事例：AMP CAPITAL の INFRASTRUCTURE ESG TOOLBOX

豪インフラファンドマネージャー AMP Capital の Infrastructure ESG Toolbox は、セクターや地域によって異なるインフラ投資向け ESG 項目に対応することを目的として設計されています。同ツールボックスは、国際的に優れた事例として認知されている ESG ガイドラインと各セクターの事例を集積したものであり、インフラ投資担当者が案件毎に異なる様々な ESG 項目に対応する一助となります。同ツールボックスの情報は、既存の投資方針では十分に表現されていない詳細を補完するものであり、投資の意思決定及び投資後のアセット管理において活用されます。

出所：AMP Capital [Infrastructure ESG Policy Guidelines](#)

## インフラファンド投資におけるESGの導入

- **インフラファンドマネージャーの選定**  
インフラファンドマネージャー選定を巡るデューデリジェンスにおいて、ESGを導入する。インフラファンドマネージャーが投資決定、モニタリング、投資家報告にどのようなESG対応を導入しているかにつき、インフラファンドマネージャーに事前に説明を求めることが必要である。また、インフラファンドマネージャーの先行ファンドにおけるESG事例（投資検討対象のファンドがインフラファンドマネージャーの1号ファンドである場合には、各個人の前職における事例）の開示を求めることも必要である。本レポートの別表に掲載しているPRIのESG関連資料も、適宜参照されたい。
- **インフラファンドマネージャーのESG導入アプローチに対する評価**  
投資家によるこのような評価の実施は、インフラファンドマネージャーの責任投資方針とESG導入アプローチとが整合的であることを評価する観点から有益であり、またインフラファンドマネージャーに対してESG導入状況の改善を働きかけることにもなる。
- **インフラファンドマネージャーの採用**  
インフラファンドマネージャーに対し、インフラファンドのリミテッドパートナーシップ契約書やサイドレター等の契約にESG関連規定を盛り込むよう要求する。本レポートの別表に掲載しているPRIのESG関連資料も、適宜参照されたい。
- **インフラファンドマネージャーに対するESGモニタリング**  
インフラファンドマネージャー選定の際に議論されたESG関連論点や、ファンド契約条件の交渉の過程で盛り込まれたESG関連規定（最終的に盛り込まれなかったESG関連規定も含む）を、ESG対応状況を継続的にモニタリングする材料として活用できる。議決権行使状況やESGパフォーマンスの定期的な報告を求めることも必要である。インフラファンドマネージャーに重大なESG事象が発生した場合の投資家報告のタイミング及び実施方法につき、インフラファンドマネージャーと認識を合わせておくべきである。投資家は著しく重大なESG事象及び重大なESG事象が何であるかを明確にインフラファンドマネージャーに伝えるべく、具体的な事例の形で示した方がよい。

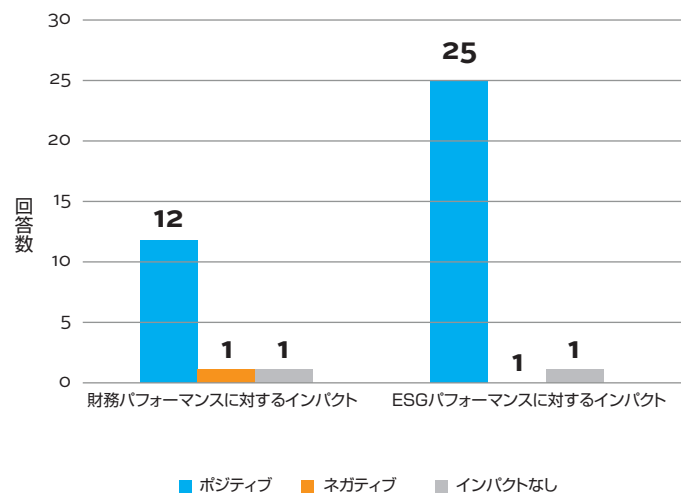
### 事例：SWEN CAPITAL PARTNERS による ESG モニタリング

フランスの SWEN Capital Partners は、非上場分野を対象に責任投資を行う資産運用会社です。同社は直接投資しているアセットと、投資しているファンドの投資先のうちエクスポージャーが最大のアセットにつき、ESG をモニタリングする体制を社内に整備しました。モニタリングは、同社の ESG チームが日々の報道情報のレビュー及びモニタリング・ツール（Thompson Reuters の Worldcheck、Google Alerts、親会社 OFI の ESG チームによるサポートなど）を通じて行います。モニタリングの結果から、同社は ESG 上の問題を 3 つのレベルに分類しています。

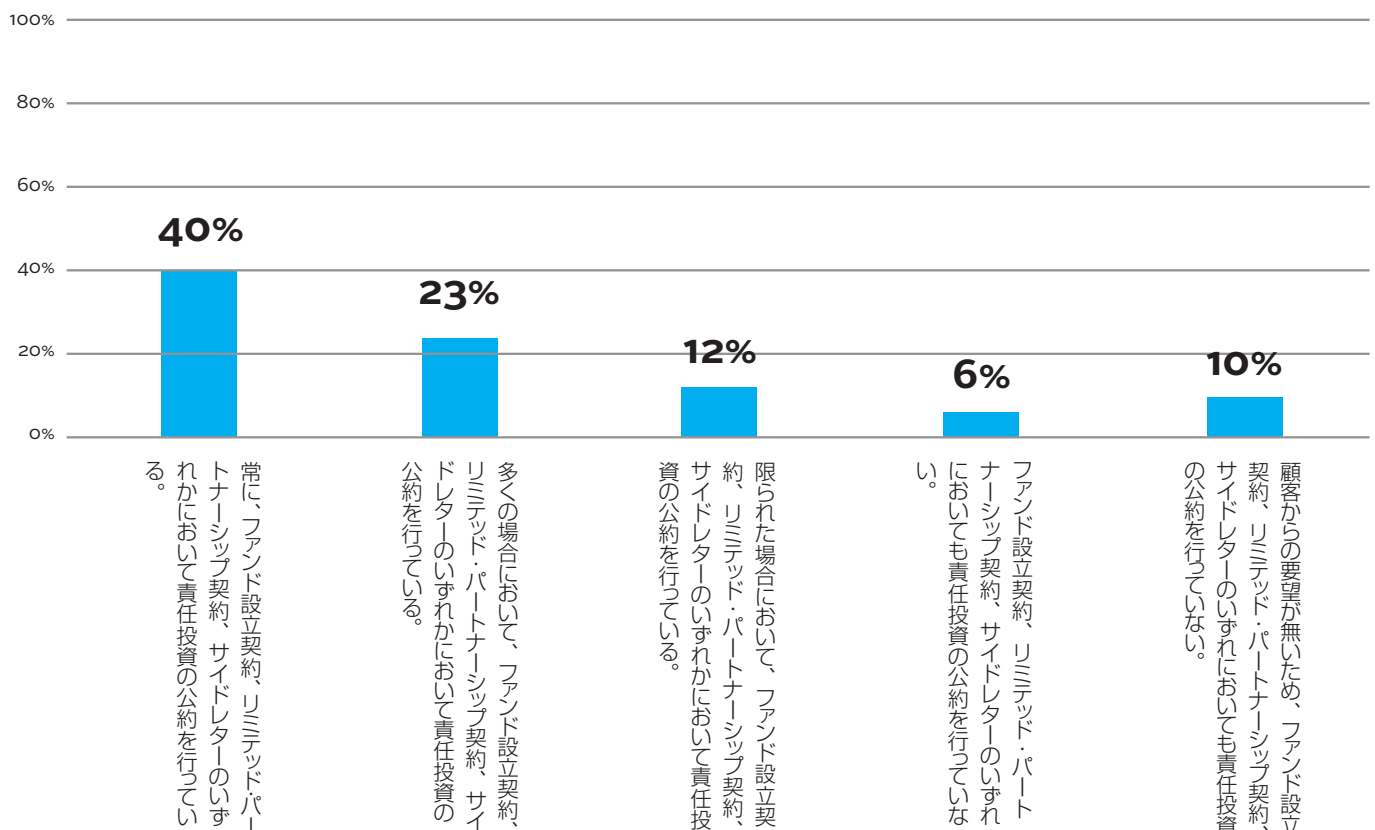
- **著しく重大な問題**（許認可に影響を及ぼすレベルの問題）
  - **重大な問題**（財務面もしくは風評面（またはその両方）において重大な影響を及ぼす問題）
  - **軽微な問題**（財務面もしくは風評面（またはその両方）において軽微な影響を及ぼす問題）
- このESGモニタリング体制は、上述のようなネガティブなESG情報のみならず、投資先企業のポジティブなESG情報にアクセスすることもできます。

### ESGの投資パフォーマンスに対する影響

PRI署名機関の一部は、2017年のPRIレポートの中で、インフラアセット投資を巡るESGと投資パフォーマンスとの相関関係に関するデータ（PRIへの提出は任意）を報告しました。下のグラフを見ると、ESGは財務上の投資パフォーマンス及びESGパフォーマンス双方にポジティブな影響を与えていることが見て取れます。

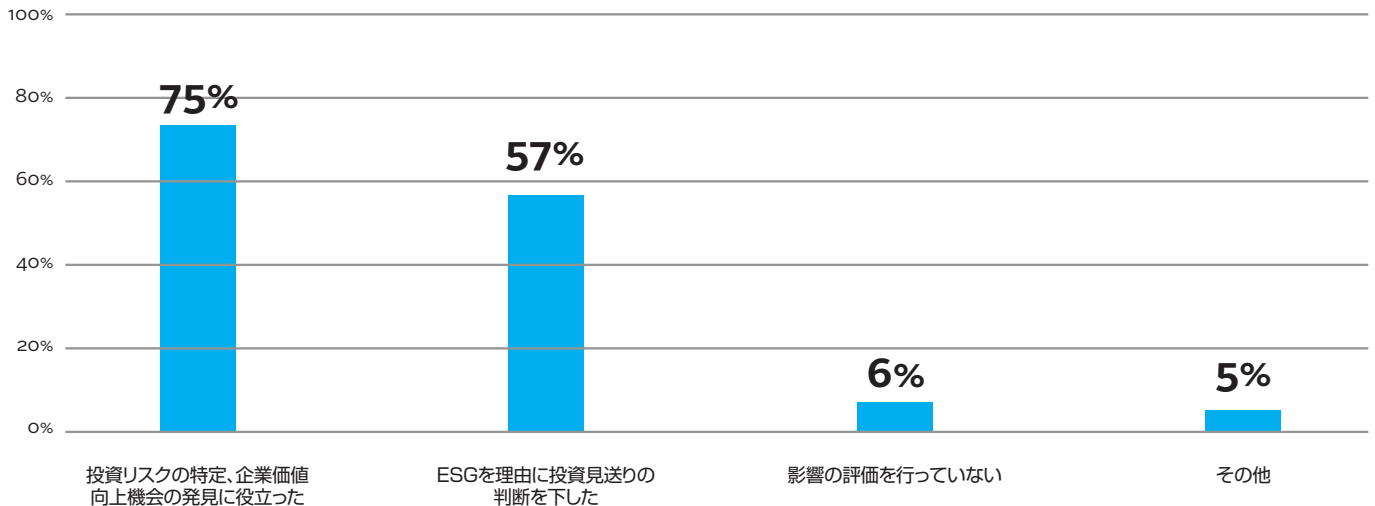


### インフラファンドマネージャーによる責任投資の公約状況





## インフラセット向け投資判断におけるESG導入状況(回答数:65投資家)



## インフラセット投資におけるESGの導入

## ■ 投資方針・投資プロセスにおけるESGの要求水準

環境及び社会に対するインパクト評価上必要不可欠なESG要素や、投資プロセス(主にデューデリジェンス及び投資実行後のアセット管理)の各局面において満たすべきESGの要求水準を設定する。必要に応じて第三者機関を利用する。

## ■ 案件ソーシング

案件ソーシング過程において、ESG関連のリスクや機会を検討する。検討対象としては、採用技術、用地、建設請負会社、サプライヤー、地域、セクター、規制環境、ステークホルダーにとってのESGインパクト目標などが含まれる。投資家自身のESG関連リスク対応力やバリューアップ実行力も加味して検討すべきである。

## ■ 案件スクリーニング

投資対象除外案件を特定するリスクチェックリストにESGリスクを一項目として設け、案件スクリーニングプロセスや案件スクリーニング報告における必須項目とする。スクリーニングでは、ディールブレイクイシューとなるESG項目や、今後のデューデリジェンスで精査すべきESG項目を特定することが求められる。人権侵害や環境破壊等、投資家のレピュテーションに関わるリスクがこうしたESG項目に含まれる。

**57%** インフラセットに対して投資を行うインフラ投資家の57%が、ESGを理由に投資を見合わせたことがあります。

## ■ デューデリジェンス

ESGは投資リターンにプラスにもマイナスにも影響を及ぼしうることから、ESG関連項目を他のデューデリジェンス項目と同様、リスク、ESGのトラックレコード、バリューアップといった観点から評価すべきである。開発から建設、運営、維持管理、撤去に至るまでの事業のライフサイクルを通して、サプライチェーンへの影響やリスクの評価等も踏まえつつ、ESG要素を考慮することが必要である。

## ■ 投資実行後に向けた事前準備

デューデリジェンス結果に基づき洗い出した主要なESGリスクを巡り、リスク軽減策、リスクの定量化、リスク移転、モニタリング等からなるリスク管理・改善計画を立てる。投資実行後のフェーズにおけるアセット価値の維持向上に寄与するESG項目についても、併せて検討すべきである。ESGがもたらすリスクとバリューアップ余地に対する十分な検討については、投資委員会における承認要件に含める方法もある。リスク軽減策の導入が困難な案件については、投資の見送りを考えるべきである。

## デューデリジェンスにおけるESG関連のリスクや機会の特定方法

- 投資先が与える潜在的な**環境・社会へのインパクト**についての分析は、投資判断だけでなく、投資実行後のリスク管理にも有効です。
- デューデリジェンスでは、**ESGのリスク管理状況**について評価します。例えば、
  - サステナビリティやESGに対する明確な方針や管理態勢が整っていること(ESG方針の対象範囲やガバナンスのあり方についても要検証)
  - 健康や安全性に関するトラекレコード
  - 投資先におけるサステナビリティやESGに対する責任の所在
  - サステナビリティに関するポリシーや手続に基づくESGパフォーマンスの改善実績
  - ESGポリシーの遂行状況、ESG目標達成状況のモニタリングおよびこれらの取締役会、株主を含むステークホルダーへのレポート実績
- 新設企業に対するデューデリジェンスでは、経営陣の過去並びに現在の管理実績を評価します。
- ESGを巡るリスクやパフォーマンスを評価することは、投資価値を保全し、リスクリターンプロファイルを向上させる機会の把握にも繋がります。例として、省エネルギー、建物の高性能化、廃棄物削減、ステークホルダーに対するエンゲージメント、環境認証の取得などが挙げられます。

**88%** PRI署名機関であるインフラファンドマネージャーのうちの88%が、ファンド募集書類においてESGに言及しています。

## 原則 2：私たちは、活動的な所有者となり、所有方針と所有習慣に ESG 問題を組み入れます

インフラ分野における「活動的な株式所有者(アクティブ・オーナーシップ)」とは、エクイティおよびデット投資家に求められるスチュワードシップ(投資先との間に建設的な対話を持つ責任)を意味する。これは投資期間に亘り、株主または債権者としての投資先への関与や、取締役の派遣などを通じて実践される。投資家が原則2を導入する方法として、以下が考えられる。

- **エンゲージメント戦略**  
投資先の企業又はファンド毎にESG戦略を策定した上で投資先に示し、それを実践する。デューデリジェンスの過程で行ったESG評価をもとに、ESG対応や収益性・効率性・リスク管理の改善方法に関する優先順位付けを行う。
- **投資実行後の計画**  
デューデリジェンスの過程で明らかになったESGの主要リスクと機会を投資先の投資実行後計画に盛り込み、それをアセット管理計画に反映する。この計画には、主要なリスクの管理・改善計画も含まれる。
- **投資先との対話**  
特定されたESGリスクおよびバリューアップ機会への対応を促すべく、投資先の経営陣との対話を図る。具体的なルートとしては、取締役の派遣、株主としての議決権、株主決議、メインスポンサーや他の投資家との対話などが考えられる。
- **投資家としてのESGパフォーマンス期待水準の投資先への伝達**  
投資家としてのESGパフォーマンス期待水準を明確な形で投資先に伝える。必要に応じて、国際金融公社(IFC)のPerformance Standardsや赤道原則を初めとする国際的な基準・ガイドラインに言及する。
- **投資先の運営方針への反映**  
デューデリジェンスの過程で重要と判断されたESG項目を、投資先の運営方針に明確な形で確実に盛り込む。そのためには投資先の運営方針内容を更新するか、投資先と協力して新たな運営方針を策定する必要があるだろう。
- **サステナビリティおよびESGの責任の所在**  
サステナビリティおよびESGに関する責任の所在、取締役会の説明責任、ESG対応状況に対する監視体制を明示した、ガバナンスのあり方を投資先に提示する。
- **パフォーマンス目標とインセンティブ**

環境および社会に対するインパクトの維持向上に向けたパフォーマンス目標を設定し、目標達成状況について、取締役会および投資家向けの定期的な報告内容に含める。重要業績指標(KPI)に基づく

## ■ 時価評価や売買取引(Exitを含む)におけるESGの導入

投資の各ライフサイクルにおけるESG項目(ESGリスクやインパクト等)を定量化することで、ESGに関連するコストや便益の把握が容易となる。

## その他の論点

### ■ マイノリティ投資家とデット投資家

マイノリティ投資家やレンダーとして案件に参加する場合、メインスポンサーに対してESGデューデリジェンスを実施し、彼らと投資先経営陣とのコミュニケーション状況や彼らのESGアプローチを精査することが必要である。メインスポンサーとの間で責任投資を巡る考え方が一致しているか、メインスポンサーがマイノリティ投資家やレンダーの意見に耳を傾けるつもりがあるかを確認すること。

### ■ ファンドの投資家募集

ESGをファンド募集書類に盛り込み、投資戦略におけるESGの役割を明確にし、投資前・投資後の投資プロセスや投資家報告にどのように組み入れているかを示すこと。ESGポリシーを、既存投資家及び投資検討中の投資家の閲覧に供することも必要である。

ESGのパフォーマンス評価を、投資先経営陣のボーナスに反映することが可能かについても検討する。

#### ■ 投資先のESGスキルの育成

投資家が有するESGに関する情報や専門ノウハウを可能な範囲で投資先と共有し、投資先におけるこの分野の能力・管理スキル習得をサポートする。

### インフラデット投資家としてのエンゲージメント

インフラデットは公募債を除き流動性が低く、また投資期間が長期にわたるケースが多いため、インフラデット投資家はESGの長期的リスクも把握しなければなりません。投資を決定する前に発行体と対話し、ESGリスク管理に対する期待水準を伝えるといったアプローチが考えられます。また、透明性確保と情報開示を促し、ESGをめぐる懸念が強まった場合に発行体との対話を可能とするような、コベナンツ（誓約条項）を契約に盛り込む方法もあります。

### 事例：インフラデット投資家として持続可能な廃棄物処理を追求

M&Gが運用するファンドは、廃棄物を焼却処分し家庭向け電力を発電する英国の廃棄物発電新設プロジェクトにデットを提供しました。M&Gはプロジェクトとの対話を通じて、ボトムアッシュと呼ばれる焼却後の残留物が、外部のリサイクル処理施設により持続可能な方法を通じて処理され、環境や公衆衛生に危険をもたらしていないことの確認に努めました。M&Gは、ボトムアッシュの不適切な処理によって投資家や企業に何らかの悪影響が及ぶことを避けるためには、借入人による問題の解決が欠かせないと判断しました。またM&Gとしては、資金提供するインフラプロジェクトの社会および環境に悪影響を及ぼす可能性を最小化することが重要であり、それが当該事業に関与する動機付けをさらに強めると考えています。M&Gの要請を受け、プラント運営者はボトムアッシュのリサイクル処理状況をサイト実査し、技術アドバイザーにその視察結果を報告して、懸念がない旨の検証を取り付けました。

## 原則3：私たちは、投資対象の主体に対してESG課題についての適切な開示を求めます

ESG情報開示は、投資家によるモニタリングのあり方と、投資先による投資家、株主および一般市民へのESG報告のあり方に関するものである。投資家が原則3を導入する場合、次のような方法が考えられる。

#### ■ 投資プロセスを通じた一貫性

投資家として投資先やメインスポンサーと一連の投資プロセスの中で対話する際のテーマに、ESGを含める。具体的には、デューデリジェンスの過程や投資実行完了時のほか、アセット管理やモニタリングの一環としてESGの情報開示を確保する。

#### ■ 重要業績指標(KPI)

デューデリジェンスで明らかになった主要なリスクおよびバリューアップ機会に基づき、投資先経営陣との対話を通じて各投資案件をモニタリングする際のESG関連KPIを定める。開発・建設段階の案件と

### 事例：INFRAREDが実施するESG関連質問項目

インフラおよび不動産投資を手がけるグローバルな投資運用会社のInfraRedは、全ての資産ポートフォリオを対象に、標準化されたESG関連質問項目を通じて毎年モニタリングを行っています。アンケート項目は26の質問から構成され、以下の5つの分野に大別されます。

- ガバナンス - マネジメント
- ガバナンス - 方針
- 社会活動
- 環境パフォーマンス
- 取締役の活動

稼働済案件とではリスク特性が異なるため、個別のKPIを策定する。これらのKPIについて、投資家に定期的に報告するよう要請する。例えば、四半期ベースの建設工事/運営報告書と年次ベースの財務報告書に盛り込むことも考えられる。

#### ■ 取締役会とリスク委員会の関与

ESGパフォーマンスのモニタリングを常に取り締役会の議題に盛り込み、重大なリスクがあればリスク委員会でそれについて議論する。

#### ■ ESG事象

重大な悪影響をもたらすESG事象が発生した場合における報告のタイミング及びプロセス、事態修復方法につき、投資家としての具体的な期待水準を明確に伝える。また、ESG事象のうち著しく重大なもの・重大なものとしてはどのような場合が想定されるかにつき、具体的な例を示す。

#### ■ 気候変動関連財務情報の開示

金融安定理事会の気候変動関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の提言内容に則った情報開示を、必要に応じて投資先に促す。

### 事例：GRESBインフラストラクチャー

GRESBインフラストラクチャーは、様々なセクターのインフラファンド及びインフラアセットのESGマネジメント体制とパフォーマンスを評価するベンチマークです。GRESBインフラストラクチャーの『アセット評価』は、投資家が投資先インフラアセットに対して年一度の体系的なESG報告を要求する際の標準フォーマットとして活用可能です。

## 原則 4：私たちは、資産運用業界において本原則が受け入れられ、実行に移されるように働きかけを行います

投資家は、業界に責任投資原則が受け入れられるよう働きかけることが可能な立場にある。すなわち、同業他社、顧客、ファンドマネジャー、投資サービスプロバイダーや業界において影響力がある存在に対し、責任投資原則の導入を働きかける。投資家が原則4を実行する方法は、以下の概要の通りである。

- **インフラファンドの投資家**  
デューデリジェンスの際にファンドマネジャーのPRI評価報告書へのアクセスを依頼し、ファンドマネジャーが投資期間中に責任投資の取組みを改善するように働きかける。アセットコンサルタント、プレースメント・エージェンツ（ファンドの募集代理人）や他の投資サービスプロバイダーに対し、投資家としてのESGに関する期待水準を設定、伝達する。
- **インフラアセットの投資家**  
責任投資やESG取組に優れた共同投資家やスポンサーを選ぶ。投資先の経営陣、および投資サービスプロバイダーに対し、責任投資に関する期待水準を伝達する。
- **政策や規制の展開**  
責任投資原則と整合的な規制や政策の展開を支持する。米国労働省、英国法委員会、日本の金融庁等の公的機関は、規制対象者が主要なESGの要素を考慮に入れることを促す規制や指針を採用した。本稿作成時点では、欧州委員会のサステナブルファイナンス・ハイレベル専門家グループ（European Commission High Level Expert Group on Sustainable Finance）が、EU法制にサステナビリティを導入することを検討している。

## 原則 5：私たちは、本原則を実行する際の効果を高めるために、協働します

原則5は、PRIや他のESG推進団体を通じて、PRI署名機関やステークホルダーと共通の目標に向けて協働することを意味する。投資家が原則5を実行する方法は、以下の概要の通りである。

- **ESG推進団体への参画**  
知識やツール、レポート等の共有、責任投資の取組に関する報告方法や共通化に向けて、ESGの推進団体を支持し、それに参画する。推進団体の例としてはPRI、GRESB Infrastructure、Long-Term Infrastructure Investors Association等がある。インフラ投資家、アセットマネジメント会社、年金基金、プライベートエクイティの各協会が、責任投資の取組をインフラ分野に広げるよう働きかける。
- **他の組織との協働**  
新たなESG課題への対応にあたっては単独の行動ではなく、同じ方向性を志向する他の組織との共同歩調を図る。
- **格付ツール**  
IS Rating やEnvision Standards等、インフラ資産向けサステナビリティ格付評価ツールを活用する。

### ■ 共同投資家とレンダー

投資先における他の共同投資家やレンダーとの間で、ESG対応につき共有する。

## 原則 6：私たちは、本原則の実行に関する活動状況や進捗状況に関して報告します

原則 6は投資家の透明性に関するものである。投資家が原則6を実行する方法は、以下の概要の通りである。

- **PRI 報告**  
運用資産ポートフォリオにおけるインフラの割合の多寡に関わらず、PRIインフラストラクチャー・モジュールを含めたPRIの年次報告を実施する。
- **投資家報告**  
年次および半期の投資家報告に、ESGに関するKPI、活動状況、インパクトを含める。ポジティブなインパクトがファンドの明示的な目的である場合には、それについて正確に報告する。
- **TCFD の提言**  
気候変動関連の財務情報につき、金融安定理事会の気候変動関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の提言に則った開示を行う。  
例えば、
  - ガバナンス：気候変動関連のリスクと機会に関する組織のガバナンス
  - 戦略：気候変動関連のリスクと機会が組織の事業、戦略、財務計画に現実又は潜在的に与えるインパクト
  - リスク管理：気候変動関連リスクを特定、評価、管理するプロセス
  - 指標と目標：気候変動関連のリスクと機会を評価、管理する指標と目標
- **受益者や他のステークホルダー**  
受益者とESGに関する課題やPRIの原則について議論する。より広範なステークホルダーの意識向上のためにPRIの報告を活用する。
- **投資サービスプロバイダー**  
投資サービスプロバイダーからの責任投資原則関連の要求に基づく開示を行う。
- **ESGに関する紛争**  
ESGに関する罰則や罰金のあり方、見解の不一致を投資家と議論し、投資家からエンドユーザーに至るまでのインベストメント・チェーンにおける透明性を高める。



# インフラ投資家にとっての主要課題

インフラ分野における責任投資はまだ発展の途上にある。多くの問題がまだ残っており、広く支持された正解というものは存在していない。インフラ業界が今後応えていくべきいくつかの問題を以下に挙げる。

## インフラ分野における責任投資の根拠

- インフラ投資家は、責任投資が投資先の価値を維持向上する効果があることを、どのように顧客やステークホルダーに根拠をもって示しうるか。

## 責任投資の実践

- アセット毎に対象地域やセクター、投資期間等が異なる中で、インフラ投資家は主要なESG課題をどう特定していけばよいか。
- インフラ投資家は、全社レベルでのESGポリシーを、インフラアセットの持つ個別特性に応じてどのように当てはめていくべきか。
- インフラ投資家が、意味ある形でESGを投資判断に織り込み、見せかけだけの環境配慮行為を排除するためにはどうしたらよいか。
- 責任投資のポジティブなインパクトを正確に計測する上で最も適した指標は何か。
- インフラはオペレーター、請負業者、下請け業者等といったプロジェクトの遂行に関わるステークホルダーが複層的に存在する中、インフラ投資家としては責任投資原則の遵守をどう担保したらよいか。

## 知識ギャップを埋める

- インフラ分野における責任投資のベストプラクティスとしてはどのようなものであるべきか。
- ESG課題、投資実務、ESGとパフォーマンスとの相関関係等の論点を巡り、埋めていかねばならない知識ギャップは何か。
- ESGツールや情報ソース等を巡る、投資家間の主要な情報ギャップはどこにあるか。
- インフラ投資家は、多くの貸出金融機関により採択されている世界銀行の赤道原則<sup>5</sup>とどのような整合性を図っていくべきか。

## 持続可能な開発

- 新興国市場の（開発段階にある）インフラに対して民間が投資していくことの最大の障壁は何か。それは克服可能か。
- インフラ投資家によるSDGsへの貢献方法として、最も優れたアプローチは何か<sup>6</sup>。

<sup>5</sup> <http://equator-principles.com/>

<sup>6</sup> <http://www.un.org/sustainabledevelopment/sustainable-development-goals/>



# 今後に向けて

インフラは、規制資産ないし政府との契約に基づく資産であることが多く、市民の監視の目を受けやすい。それ故インフラは、ESG要素を考慮すべき必然性が自ずから備わっていたともいえる。とはいうものの、インフラ分野の責任投資は、現状は未だ案件毎に個々の対応に留まっており、インフラアセットのポートフォリオ全体を、ESGに関するリスクと機会の観点から戦略的に評価するところまでには至っていない。責任投資のベストプラクティスとして確立したものは未だ存在しておらず、適切なツールやフレームワークもまだ十分には確立していない。このような、案件毎に個々の対応に留まっている状況が、より体系的なアプローチとなっていけば、インフラ分野における責任投資が大きな進歩を遂げたと言えるだろう。そのためには、単なるコンプライアンス対応のレベルを超えて、価値創造の要素として責任投資を検討していくことにならねばならないし、特定のリスクを管理するだけでなく、投資による社会的および環境的なインパクトの全体を考慮に入れることが必要である。

PRIは、このような課題に取り組む投資家に対してサポートを提供することが可能である。PRIは2006年に設立され、2017年2月にインフラ分野における取組みを開始した。インフラ分野におけるPRIの目的としては以下の通りである。

- インフラ分野における責任投資の理解を、業界全体で深めていくこと。
- 責任投資をインフラ投資におけるスタンダードに位置付けていくことへの期待を、業界全体で醸成すること。

PRIがインフラ分野でカバーする対象としてはエクイティ及びデット、開発・建設段階と運開済案件のいずれも包含する。PRI Infrastructure Advisory Committeeの詳細については、本レポートの別表を参照されたい。

## お問合せ先

追加情報や、PRIのインフラ業務への協力を希望される場合は、[infrastructure@unpri.org](mailto:infrastructure@unpri.org)にお問い合わせされたい。

文責  
Hilkka Komulainen, PRI

Contributor:  
Archie Beeching, PRI

Editor:  
Elisabeth Jeffries

Designer:  
Alessandro Boaretto, PRI

# 別表

## PRI参考資料

### インフラ

- [Responsible investment in infrastructure](#) case study compendium (2012)

### プライベート・エクイティ

ファンドマネジャーの選定、任命とモニタリング

- [LP responsible investment due diligence questionnaire](#) (also available in [Word](#) and [Excel](#) format, and in [French](#)) and [How to use it](#) (2015)
- [Incorporating responsible investment provisions into private equity fund terms](#) (2017)

### その他

- [Integrating ESG in private equity: A guide for general partners](#) (also available in [French](#)) and [short summary](#) (2014)
- [Responsible investment in private equity: A guide for limited partners, 2nd edition](#) (2011)
- [How-to video on CDC ESG Toolkit for Fund Managers](#) (2016)
- [The integration of ESG issues in M&A transactions: Trade buyer survey results](#) (2013)

### 不動産

- [Sustainable real estate investment, Implementing the Paris Climate Agreement: An Action Framework](#) (2016)

### 組織ガバナンスにおける責任投資

- [Investment Policy: Process & Practice – A Guide for Asset Owners](#) (2016)
- [Crafting an Investment Strategy – A Process Guidance for Asset Owners](#) (2016)

### アクティブ・オーナーシップとスチュワードシップ

- A Practical Guide to Active Ownership in Listed Equity (2018 forthcoming)
- ESG Engagement for Fixed Income Investors - Managing Risks, Enhancing Returns (2018 forthcoming)

### 持続可能な開発目標(SDGs)

- [The SDG investment case](#) (2017)

### 政策及び規制

- [Global guide to responsible investment regulation](#) (2016)
- [Fiduciary Duty in the 21st Century](#) (2015)

## その他の参考資料

- AIIB (2016) [Environmental and social framework](#), Asian Infrastructure Investment Bank, Beijing
- Barclays (2017) [The water challenge: preserving a global resource](#), Barclays, London
- GIIN and Cambridge Associates (2017), [The Financial Performance of Real Assets Impact Investments - Introducing the Timber, Real Estate, and Infrastructure Impact Benchmarks](#), Global Impact Investing Network and Cambridge Associates, New York
- CDC (2015) [CDC ESG Toolkit for Fund Managers](#), CDC Group, London
- ERM (2015) [Effective management of ESG risks in major infrastructure projects](#), Environmental Resources Management, London
- GIB (2015) [Green Investment Handbook](#), Green Investment Bank, London
- GIB – [Global Infrastructure Basel](#), Basel. Founders of the [SuRe Standard for Sustainable and Resilient Infrastructure](#) and [SmartScan](#)
- GIA – [Global Infrastructure Investor Association](#), London
- GRESB (2017) [GRESB Infrastructure asset assessment](#), GRESB, Amsterdam
- GRESB (2017) [GRESB Infrastructure fund assessment](#), GRESB, Amsterdam
- [Equator Principles](#), Equator Principles Association, Washington DC
- IFC, [IFC Performance Standards](#), International Finance Corporation, Washington DC
- ISCA – The [Infrastructure Sustainability Council of Australia](#), Sydney. Founder of the [IS rating system](#), maintains the [ISCA resources library](#)
- ISCA (2016) [Developing a Business Case for Sustainability Initiatives in Infrastructure](#), Infrastructure Sustainability Council of Australia, Sydney
- ISCA (2011) [Guidelines for Climate Change Adaptation](#), Infrastructure Sustainability Council of Australia, Sydney
- ISCA, GRESB and WSP (2016) [Integrated Frameworks for Infrastructure Sustainability](#), Infrastructure Sustainability Council of Australia, Sydney
- ISI – [Institute for Sustainable Infrastructure](#), Washington DC. Founder of the [Envision ratings system](#)
- LTIIA – [Long Term Infrastructure Investors Association](#), Paris
- McKinsey and BNEF (2016) [An Integrated Perspective on the Future of Mobility](#), McKinsey and Bloomberg New Energy Finance
- Mercer and IDB (2016), [Building a Bridge to Sustainable Infrastructure: Mapping the Global Initiatives that are Paving the Way](#), Mercer and Inter-American Development Bank

- Privcap (2016) [Why ESG to should matter to institutional investors](#), Privcap, New York
- PwC (2017) [Building Sustainable, Inclusive Transportation Systems: A Framework for the Future](#), PwC, London
- SIF – [Sustainable Infrastructure Foundation](#), Washington DC. Founder of the [SOURCE](#) infrastructure project preparation platform
- TCFD – [Task Force on Climate-related Financial Disclosures](#), Financial Stability Board, Basel
- UNCTAD (2015), Investing in Sustainable Development Goals: Action Plan for Private Investments in SDGs, UNCTAD, Geneva

## PRI INFRASTRUCTURE ADVISORY COMMITTEE

PRI Infrastructure Advisory Committeeは、PRIのインフラ関連の取組みについてコメントとアドバイスを提供している。メンバーの任期は2年ないし3年である（ファンドマネジャーは2年、アセットオーナーは3年）。インフラに関するワーキンググループやプロジェクトは、当コミッティの下に置かれている。

### INFRASTRUCTURE ADVISORY COMMITTEE 2017年メンバー

- Adrian Best, Victoria Funds Management Corporation
- Vikram Bhaskar, GCM Grosvenor
- Millie Chow, British Columbia Investment Management Corporation
- Isabelle Combarel, SWEN Capital Partners
- Martin Ewald, Allianz Global Investors (co-chair)
- Kristian Fok, CBUS Superannuation Fund
- Adam Heltzer, Partners Group
- René Kassis, La Banque Postale Asset Management
- Andrew Major, HESTA Super Fund (co-chair)
- Vhahangwele Manavhela, Public Investment Corporation
- Leisel Moorhead, QIC
- Chris Newton, IFM Investors
- Katarina Romberg, AMF Pension
- David Scaysbrook, Quinbrook
- Carl Tishler, Beshertine
- Zaman Velji, British Columbia Investment Management Corporation
- Mark Wayment, InfraRed Capital Partners

## 日本語翻訳担当者

当日本語版は、PRIが2018年1月に公表した「Primer on Responsible Investment in Infrastructure」を翻訳したものである。当翻訳作業は、責任投資原則の考え方を日本のインフラストラクチャー業界に広めていくことを目的に発足した「PRIジャパンネットワーク・インフラストラクチャー・ワーキンググループ」の、以下のメンバー（五十音順、所属は翻訳時点）が担当した。

正田 雄二	IFM インベスターズ・ジャパン・ピーティーワイ・リミテッド
竹内 丈二	アセットマネジメント One 株式会社
武知 昌史	AMP キャピタル・インベスターズ株式会社
棚橋 俊介	パートナーズ・グループ AG （PRIジャパンネットワーク・インフラストラクチャー・ワーキンググループ 副議長）
田邊 佳人	CSR デザイン環境投資顧問株式会社
中塚 一徳	株式会社 QUICK
星野 高明	株式会社日本政策投資銀行 （PRI ジャパンネットワーク・インフラストラクチャー・ワーキンググループ 副議長、PRI Infrastructure Advisory Committee メンバー（2018 年～））
堀江 隆一	CSR デザイン環境投資顧問株式会社 （PRI ジャパンネットワーク・インフラストラクチャー・ワーキンググループ 議長）

## The Principles for Responsible Investment (PRI)

The PRI works with its international network of signatories to put the six Principles for Responsible Investment into practice. Its goals are to understand the investment implications of environmental, social and governance (ESG) issues and to support signatories in integrating these issues into investment and ownership decisions. The PRI acts in the long-term interests of its signatories, of the financial markets and economies in which they operate and ultimately of the environment and society as a whole.

The six Principles for Responsible Investment are a voluntary and aspirational set of investment principles that offer a menu of possible actions for incorporating ESG issues into investment practice. The Principles were developed by investors, for investors. In implementing them, signatories contribute to developing a more sustainable global financial system.

More information: [www.unpri.org](http://www.unpri.org)



## The PRI is an investor initiative in partnership with UNEP Finance Initiative and the UN Global Compact.

### United Nations Environment Programme Finance Initiative (UNEP FI)

UNEP FI is a unique partnership between the United Nations Environment Programme (UNEP) and the global financial sector. UNEP FI works closely with over 200 financial institutions that are signatories to the UNEP FI Statement on Sustainable Development, and a range of partner organisations, to develop and promote linkages between sustainability and financial performance. Through peer-to-peer networks, research and training, UNEP FI carries out its mission to identify, promote, and realise the adoption of best environmental and sustainability practice at all levels of financial institution operations.

More information: [www.unepfi.org](http://www.unepfi.org)



### United Nations Global Compact

The United Nations Global Compact is a call to companies everywhere to align their operations and strategies with ten universally accepted principles in the areas of human rights, labour, environment and anti-corruption, and to take action in support of UN goals and issues embodied in the Sustainable Development Goals. The UN Global Compact is a leadership platform for the development, implementation and disclosure of responsible corporate practices. Launched in 2000, it is the largest corporate sustainability initiative in the world, with more than 8,800 companies and 4,000 non-business signatories based in over 160 countries, and more than 80 Local Networks.

More information: [www.unglobalcompact.org](http://www.unglobalcompact.org)

